

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2021年5月12日、ソースネクスト株式会社は、2021年3月期通期決算および剰余金の配当に関して発表した。

四半期業績推移 (百万円)	19年3月期				20年3月期				21年3月期				21年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	(進捗率)	通期会予
売上高	2,436	3,308	4,497	4,470	4,639	4,044	4,406	4,193	2,540	3,248	3,726	3,336		
前年比	54.3%	41.3%	59.9%	61.9%	90.5%	22.3%	-2.0%	-6.2%	-45.2%	-19.7%	-15.4%	-20.4%		
売上総利益	1,355	2,126	2,896	2,725	2,815	2,535	2,691	2,338	1,478	1,983	2,129	1,782		
前年比	37.0%	34.7%	49.8%	53.1%	107.7%	19.2%	-7.1%	-14.2%	-47.5%	-21.8%	-20.9%	-23.8%		
売上総利益率	55.6%	64.3%	64.4%	61.0%	60.7%	62.7%	61.1%	55.8%	58.2%	61.1%	57.1%	53.4%		
販管費	1,408	1,713	2,379	2,822	2,809	2,279	2,947	1,676	1,660	1,753	1,905	1,737		
前年比	20.1%	4.6%	135.8%	117.9%	99.5%	33.0%	23.9%	-40.6%	-40.9%	-23.1%	-35.3%	3.6%		
売上高販管費比率	57.8%	51.8%	52.9%	63.1%	60.6%	56.3%	66.9%	40.0%	65.3%	54.0%	51.1%	52.0%		
営業利益	85	422	338	14	92	270	102	10	74	210	162	94		
前年比	35.8%	12.4%	-15.1%	-96.5%	7.8%	-36.0%	-69.9%	-26.9%	-19.3%	-22.3%	58.7%	805.4%		
営業利益率	3.5%	12.8%	7.5%	0.3%	2.0%	6.7%	2.3%	0.2%	2.9%	6.5%	4.3%	2.8%		
経常利益	85	431	352	37	85	269	154	30	53	190	127	83		
前年比	30.6%	13.6%	-12.0%	-91.1%	0.1%	-37.7%	-56.2%	-19.7%	-37.7%	-29.4%	-17.8%	180.1%		
経常利益率	3.5%	13.0%	7.8%	0.8%	1.8%	6.6%	3.5%	0.7%	2.1%	5.8%	3.4%	2.5%		
当期純利益	49	350	226	-9	56	141	67	-40	7	118	72	-5		
前年比	-42.8%	44.7%	-12.8%	-	13.1%	-59.6%	-70.1%	361.9%	-88.0%	-16.3%	6.4%	-86.1%		
当期純利益率	2.0%	10.6%	5.0%	-	1.2%	3.5%	1.5%	-	0.3%	3.6%	1.9%	-		
累計値	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	(進捗率)	通期会予
売上高	2,436	5,743	10,241	14,711	4,639	8,683	13,089	17,282	2,540	5,788	9,515	12,851	98.9%	13,000
前年比	54.3%	46.5%	52.1%	54.9%	90.5%	51.2%	27.8%	17.5%	-45.2%	-33.3%	-27.3%	-25.6%		-24.8%
売上総利益	1,355	3,482	6,377	9,102	2,815	5,350	8,041	10,379	1,478	3,461	5,590	7,372		
前年比	37.0%	35.6%	41.7%	44.9%	107.7%	53.7%	26.1%	14.0%	-47.5%	-35.3%	-30.5%	-29.0%		
売上総利益率	55.6%	60.6%	62.3%	61.9%	60.7%	61.6%	61.4%	60.1%	58.2%	59.8%	58.7%	57.4%		
販管費	1,408	3,121	5,500	8,322	2,809	5,088	7,571	9,711	1,660	3,412	5,318	7,054		
前年比	20.1%	31.6%	44.0%	62.7%	99.5%	63.0%	37.6%	16.7%	-40.9%	-32.9%	-29.8%	-27.4%		
売上高販管費比率	57.8%	54.3%	53.7%	56.6%	60.6%	58.6%	57.8%	56.2%	65.3%	59.0%	55.9%	54.9%		
営業利益	85	508	846	860	92	362	464	475	74	284	446	540	90.0%	600
前年比	35.8%	15.8%	1.1%	-30.5%	7.8%	-28.6%	-45.1%	-44.8%	-19.3%	-21.5%	-3.9%	13.8%		26.4%
営業利益率	3.5%	8.8%	8.3%	5.8%	2.0%	4.2%	3.5%	2.7%	2.9%	4.9%	4.7%	4.2%		4.6%
経常利益	85	516	869	906	85	354	508	538	53	243	370	453	75.5%	600
前年比	30.6%	16.1%	2.8%	-28.1%	0.1%	-31.5%	-41.5%	-40.6%	-37.7%	-31.4%	-27.2%	-15.8%		11.6%
経常利益率	3.5%	9.0%	8.5%	6.2%	1.8%	4.1%	3.9%	3.1%	2.1%	4.2%	3.9%	3.5%		4.6%
当期純利益	49	399	624	616	56	197	264	225	7	125	197	191	45.9%	416
前年比	-42.8%	21.7%	6.5%	-51.2%	13.1%	-50.6%	-57.6%	-63.5%	-88.0%	-36.6%	-25.7%	-15.0%		84.9%
当期純利益率	2.0%	6.9%	6.1%	4.2%	1.2%	2.3%	2.0%	1.3%	0.3%	2.2%	2.1%	1.5%		3.2%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

チャンネル別売上高 (百万円)	19年3月期				20年3月期				21年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自社オンラインショップ	-	-	-	-	-	-	-	-	1,314	1,350	1,589	1,305
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4%	-	-	-
家電量販店	-	-	-	-	-	-	-	-	555	1,214	1,316	1,138
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-79.3%	-	-	-
法人営業	-	-	-	-	-	-	-	-	630	618	750	834
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-7.1%	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	38	67	72	60
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-11.0%	-	-	-
【旧区分】												
スマートフォン事業者	238	222	185	183	158	150	152	145	-	-	-	-
前年比	-34.6%	-23.4%	-34.4%	-32.2%	-33.6%	-32.4%	-17.8%	-20.8%	-	-	-	-
自社オンラインショップ	1,046	1,269	1,648	2,336	1,997	1,630	1,826	1,602	-	-	-	-
前年比	16.4%	31.1%	16.5%	110.6%	90.9%	28.4%	10.8%	-31.4%	-	-	-	-
家電量販店・他社EC	817	1,573	2,344	1,369	1,918	1,687	1,707	1,711	-	-	-	-
前年比	341.6%	70.8%	152.6%	16.8%	134.8%	7.2%	-27.2%	25.0%	-	-	-	-
その他	333	243	321	582	564	578	721	735	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累計値	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
自社オンラインショップ	-	-	-	-	-	-	-	-	1,314	2,664	4,253	5,558
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4%	4.4%	2.5%	0.7%
家電量販店	-	-	-	-	-	-	-	-	555	1,769	3,085	4,223
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-79.3%	-62.2%	-53.4%	-50.6%
法人営業	-	-	-	-	-	-	-	-	630	1,248	1,998	2,832
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-7.1%	-6.9%	-5.5%	-3.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	38	105	177	237
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-11.0%	-3.1%	-15.5%	-7.1%
【旧区分】												
スマートフォン事業者	238	460	645	828	158	308	460	605	-	-	-	-
前年比	-34.6%	-29.7%	-31.1%	-31.3%	-33.6%	-33.0%	-28.7%	-26.9%	-	-	-	-
自社オンラインショップ	1,046	2,315	3,963	6,299	1,997	3,627	5,453	7,055	-	-	-	-
前年比	16.4%	24.0%	20.8%	43.5%	90.9%	56.7%	37.6%	12.0%	-	-	-	-
家電量販店・他社EC	817	2,390	4,734	6,103	1,918	3,605	5,312	7,023	-	-	-	-
前年比	341.6%	116.1%	132.7%	90.4%	134.8%	50.8%	12.2%	15.1%	-	-	-	-
その他	333	576	897	1,479	564	1,142	1,863	2,598	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所：会社データよりSR社作成

*2015年3月期より販売チャンネルの区分を一部変更したため、前年度の数字は参考値。

2021年3月期通期実績（2021年5月12日発表）

概要

- ▷ 2021年3月期実績：売上高12,851百万円（前期比25.6%減）、営業利益540百万円（同13.8%増）、経常利益は453百万円（同15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は191百万円（同15.0%減）。
- ▷ 達成率：2021年3月期通期会社計画（2021年2月10日発表）に対する達成率は売上高98.9%、営業利益90.0%、経常利益75.5%、四半期純利益45.9%。売上高・営業利益は会社予想を若干下回った。一方、経常利益は、新型コロナウイルスの感染拡大長期化により中国の持分法適用関連会社のIoT製品売上高が想定を下回り、持分法による投資損失87百万円が発生。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社の事業構造改善費用35百万円が発生。その結果、それぞれ会社予想を大幅に下回った。
- ▷ 前期比25.6%減収：AI通訳機「POCKETALK®（ポケットーク）」は、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に店頭販売や海外旅行者向けの需要が大幅に減少した。一方、テレワーク関連のソフトウェア、ハードウェアが堅調に推移した。パソコンソフトもテレワーク向けの製品ラインナップの拡充や販売所・プロモーション拡充により売上基盤を後押し、「POCKETALK®」の売上減少を新製品投入と既存製品の拡充で一定程度補った。
- ▷ 同13.8%営業増益：売上総利益率は2.7%ポイント低下の57.4%であった。返品調整引当金繰入額・戻入額を調整した差引売上総利益率は0.2%ポイント上昇の59.1%となった。販管費は、営業活動の範囲や影響を踏まえ効果的な削減に取り組み、「POCKETALK®」の広告宣伝費や販促費を大幅に抑制し、販管費率は同1.3%ポイント低下の54.9%となった。それらにより、営業利益率は同1.5%ポイント上昇の4.2%となった。
- ▷ 年間配当金：親会社株主に帰属する当期純利益が会社計画を下回って着地したことから年間配当金を前回予想の1株当たり0.46円から0.21円に修正した（前期は0.25円）。

外部環境

- ▷ 2020年4～2021年3月のパソコン出荷台数は前期比127.5%となった（2021年4月、JEITA調べ）。
- ▷ 観光目的の国際的な移動の制約が続いたこともあり、2021年3月の訪日外客数は12,300人（前年同月比93.6%減）となった（2021年4月、日本政府観光局調べ）。

販売チャネル別営業概況

当第1四半期より、販売チャネルの区分を変更している。従来「その他」に区分していた法人営業を「スマートフォン通信事業者（キャリア）」に追加し、名称を「法人営業」に変更している。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行っている。各販売チャネルの営業概況は以下の通りである。

自社オンラインショップ

売上高5,558百万円（前期比0.7%増）となった。同チャネルでは、同社のウェブサイトにソースネクストeSHOPを併設し、「POCKETALK®」やソフトウェアを中心としたIoT・ハードウェア等の販売を行なっている。

新作のAIボイス筆談機「タブレット mimi」は、2020年11月の製品発表と同時に予約受付を開始した。姉妹品の「POCKETALK mimi」とあわせて「mimiシリーズ」としての展開を推進した。特典ポイント企画や自社オンラインショップに限定ページを作成するなど、製品認知の拡大に努めた。

「Molekule」はブランドサイトをリニューアルし、追加ラインナップを含めた各製品の機能を分かりやすくすることに努めた。「Meeting Owl」や「Auto Memo」なども好調に推移し、Web会議録画などコンテンツ追加により収益が拡大した。「POCKETALK®」は、需要減をカバーするべく、製品ラインナップにあわせて各施策を実施し、初代ポケットークからW、S、S Plusへの乗換サービスも開始した。

巣ごもり需要やテレワーク需要の拡大により、パソコンソフトの売上高が伸長した。webカメラの背景映像変更ソフト「XSplit VCam」などの新作に加えて既存製品の売上高も下支えした。

これらの結果、全体では前期並みの売上高を確保した。

家電量販店

売上高4,223百万円（前期比50.6%減）となった。同チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けIoT製品およびパソコンソフトなどの販売を行っている。

「POCKETALK®」は前年同期に比べて需要が減少したものの、「ポケットークで英語学習」などの店頭POPに切り替え、語学学習としての訴求を拡大した。

新作の「タブレット mimi」は全国の家電量販店に加えて眼鏡販売店の「メガネの愛眼」でも販売を開始し、新規の販路開拓を推し進めた。

「AutoMemo」は量販店でのデモ機展開を拡大した。「Meeting Owl」は、店頭での施策製品設置や導入実績の訴求などにより店頭展開を強化し、売上拡大に繋げた。

パソコンソフトでは、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」を拡販した。前年同期に発生した令和への元号改正に関連した特需が当第3四半期累計期間には剥落したことから店頭展開は多少苦戦したが、シーズン期間中の売場確保や店頭展開の拡大に努めた。

テレワークやオンライン学習の需要が増加したことで、「ZEROウイルスセキュリティ」、「ZEROスーパーセキュリティ」などのセキュリティソフトや、タイピングソフトの「特打」シリーズの売上が拡大した。

しかしながら、昨年の「POCKETALK」やパソコンソフトの消費税増税前の駆け込み需要による売上を超えるには至らなかった。

法人営業

売上高2,832百万円（前期比3.9%減）

同チャネルでは、法人向けの「POCKETALK®」の販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービスなどの提供を行なっている。

法人向け「POCKETALK®」は、新規およびレンタル需要が減少したものの、在日外国人向けの需要が堅調に推移した。「Tablet mini」は、「POCKETALK mimi」とあわせて新規開拓に努め、全国の介護施設や特例子会社20社以上への導入が進んだ。

テレワーク関連では「Meeting Owl」は、大手企業からの受注増により収益が拡大した。

大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売については、一部キャリアの会員数増加などが寄与し、売上の拡大に繋がった。既存製品では、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供した留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」や「アプリ超ホーダイ」などの月額利用が引き続き堅調に推移した。

その他、パソコンソフトの法人ライセンスなどについては、テレワークによりセキュリティソフトの需要が前期に比べて増加した。

しかし、前年同期にあったMicrosoft社の「Windows7」サポート期間終了予定に伴うパソコンの入需要が当期には無かったため、全体的に前期比減収となった。

その他

売上高237百万円（前期比7.1%減）となった。海外における「POCKETALK®」販売などが含まれる。

海外では米国や欧州の「Amazon」を中心に「POCKETALK®」を拡販中である。新型コロナウイルスの世界的な流行によって拡販が縮小していたが、米国のSourcenext Inc.を通じて「POCKETALK」を医療機関へ850台寄付したことが評価され、Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出された。当第4四半期はホリデーシーズン終了後もAmazonのネットショッピングでの個人消費が堅調に推移し、当第4四半期のAmazon売上高は前年同期比2.6倍、3月は同9.3倍と急伸した。その他の地域では主にアジア・タイでのプロモーション活動が進んだ。マレーシアでもPOP UPストアでの展開が開始し、駐在邦人を中心に販売が進んだ。

今期会社計画

(百万円)	20年3月期			21年3月期			22年3月期		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期会予	下期会予	通期会予
売上高	8,683	8,599	17,282	5,788	7,063	12,851	6,850	9,967	16,817
前年比	51.2%	-4.1%	17.5%	-33.3%	-17.9%	-25.6%	18.3%	41.1%	30.9%
売上原価	3,333	3,570	6,903	2,327	3,152	5,479			
売上総利益	5,350	5,029	10,379	3,461	3,911	7,372			
前年比	53.6%	-11.8%	13.0%	-35.3%	-22.2%	-29.0%			
売上総利益率	61.6%	58.5%	60.1%	59.8%	55.4%	57.4%			
販売費及び一般管理費	5,088	4,623	9,711	3,412	3,642	7,054			
売上高販管費比率	58.6%	53.8%	56.2%	59.0%	51.6%	54.9%			
営業利益	362	112	475	284	256	540	46	532	578
前年比	-28.7%	-68.1%	-44.8%	-21.5%	127.9%	13.8%	-83.8%	107.8%	7.0%
営業利益率	4.2%	1.3%	2.7%	4.9%	3.6%	4.2%	0.7%	5.3%	3.4%
経常利益	354	184	538	243	210	453	0	550	550
前年比	-31.5%	-52.8%	-40.6%	-31.4%	14.2%	-15.8%	-100.0%	161.8%	21.5%
経常利益率	4.1%	2.1%	3.1%	4.2%	3.0%	3.5%	0.0%	5.5%	3.3%
当期純利益	197	28	225	125	66	191	0	376	376
前年比	-50.6%	-87.2%	-63.5%	-36.6%	137.8%	-15.0%	-100.0%	468.2%	96.8%
純利益率	2.3%	0.3%	1.3%	2.2%	0.9%	1.5%	0.0%	3.8%	2.2%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2022年3月期通期会社計画

概要

2022年3月期通期会社計画は、売上高は前期比30.9%増の16,817百万円、営業利益は同7.0%増の578百万円、経常利益は同21.5%増の550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同96.8%増の376百万円。1株当たり年間配当金額は0.41円（前期は0.21円）としている。

施策

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴うインバウンド需要減により「ポケットーク」の売上高の減少が継続している。しかし、「mimi」シリーズや「オートメモ」などの新作IoTの追加に加え、内閣テレワーク推進の背景を受けて「ミーティングオウル」を始めとするテレワーク関連の商材投入や付加価値の高いパソコンソフトの提案を強化する。また、自社オンラインショップ、BtoBチャネルを中心に、販路の拡大に努める。

ソフトウェアビジネスでは、テレワークの需要がしばらく続くことを見据え、既存の主力製品の販売に加え、新たな製品を発掘し販売を拡大する。

販管費は、営業活動の範囲や影響を見据えた上で、引き続き効果的な削減を図る。

今後も、テレワーク関連のソフトウェア・サービス、ハードウェアをスピーディに提供し、テレワーク関連製品を、ソフトウェア、ポケットークと並ぶ新たな事業の柱とし、製品の多角化を推進する。それらにより、経済環境の急激な変化にも強い経営基盤を構築していくとしている。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp